



働き方改革推進コンソーシアム

Workstyle Innovation Consortium

Workstyle Innovation Consortium (WIC)

働き方改革推進コンソーシアム
ご紹介資料



テレワーク関連省庁：総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

政府は2013年に発表した「世界最先端IT国家創造宣言」で「2020年までにテレワーク導入企業数を2012年度の3倍にし、雇用型在宅テレワーカー数を10%以上に高める」という数値目標を打ち出している

- 介護離職ゼロ
- テレワークにかかわる設備導入時の助成
職場意識改善助成金
在宅勤務(サテライトを含む)における助成金
- ふるさとテレワークの推進
- 女性活用推進法(2016年4月から実施)

労働力人口の減少



地方都市分の人口が年間減

労働生産性



OECD加盟諸国中位以下

経済活動の成熟化



人口減による経済規模縮小

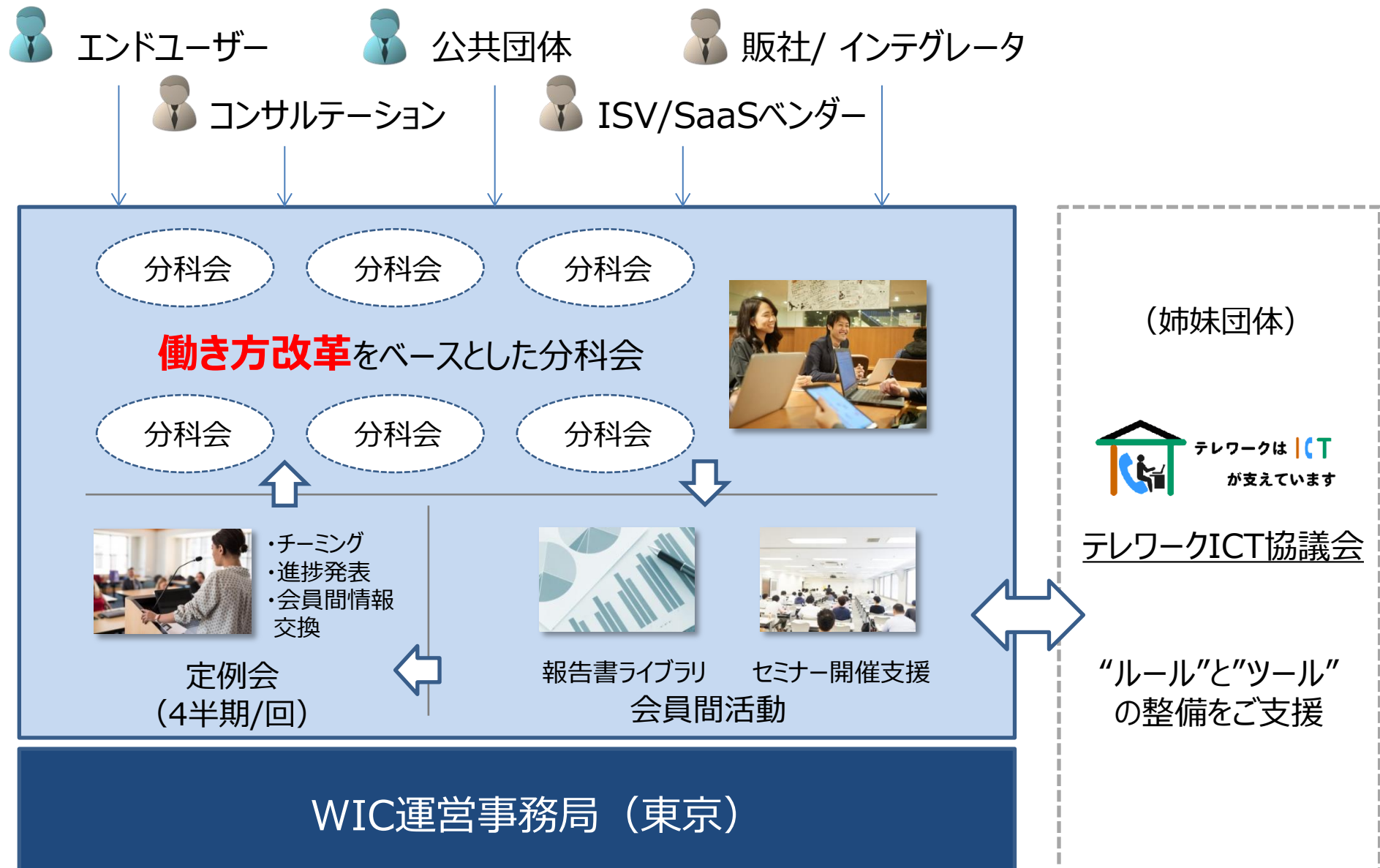
働き方改革をベースとした事業のありかた"も"考える

- ・ 少子高齢化、労働生産性を前提とした働き方改革とは？
- ・ 2020年以降のモデルの検討と適用手法の検討



働き方改革推進コンソーシアム

働き方改革推進コンソーシアム（WIC）の位置づけ



特定テーマにおける研究



これから本格的に到来する少子高齢化社会や社会事象、また新しいテクノロジーも含めた業種別/ 業務別の**特定のテーマにおける情報交換やモデルの検討**を行います。

ホワイトペーパーなどのドキュメント

セールスアライアンス



社会事象やトレンドに基づいた新しいテクノロジーやソリューションなどを**アライアンスに基づいた啓もう活動や情報交換**などを行います。

ソリューションマップによるアライアンス、セミナーなど

分科会は幹事会社が運営を行い、会の性格により公募、クローズドにて活動を行っています

人工知能適用研究分科会

(セールスアライアンス)

少子高齢化社会を見据え、知見の継承という日本型の人工知能テクノロジーの適用検討を行う分科会。適用における協業各社の知見共有と社内適用の啓もうを行う

製造業ICT研究分科会

(特定テーマにおける研究)

親会社が製造業の情報システム子会社で構成された分科会。会員間で新しい技術の適用等について情報交換やコミュニケーションを行う

RPA研究分科会（大阪）

(セールスアライアンス)

各社のRPA製品の機能差を理解し、お客様に最適なRPA製品の提供とRPAを勧めるための技術者のシェアを実現し、お客様の働き方改革を進める。

IT化よろず相談分科会

(特定テーマにおける研究)

IT化する事に戸惑いを持っている中小企業からの様々な問合せ窓口を設け、働き方改革推進コンソーシアムとして中小企業のIT化の促進を目的とする。将来的には、質問に対して、適した会員企業を紹介。

EXGATE分科会

(セールスアライアンス)

テレワーク、リモートワークのセキュリティソリューションとして提供しているEXGATEをベースに、お客様の業務課題を解決できるための会員協業と仕組みづくり。

業務改善分科会

(特定テーマにおける研究)

富士通で保有する独自の手法を活用し、会員の皆様の業務を題材に業務分析・改善を実施しながら、手法自身のエンハンスや習得を目指し、皆様の『働き方改革』実現への推進を目的とします。

人工知能研究分科会（東京） 2018年5月～

責任者氏名	佐々木 規行
E-Mail	noris@classcat.com
実施形態	一般分科会
分科会名	人工知能適用研究分科会
設立目的	これから本格的な少子高齢化社会が到来する中、人手で事業を支えてきた知見（認知 / 判断作業など）をソフトウェア化し、これからの時代に事業を適用させていく仕組みづくりの一助になればと考えております。
活動概要	活動内容は以下を予定しております。 1. 人工知能（AI）テクノロジー適用の啓もう活動 - 最新の技術動向の共有 - 事例や適用プロセスの共有 - こちらは主にはセミナー、フェア出展などを予定しております。 2. 情報交換会（不定期） - 業種別や適用できる業務種別や領域の研究 - 人工知能に関わるビジネスをされている方々との情報交換やパートナーシップづくり



11名のメンバーが中小企業におけるAIの活用についてディスカッションを行いました



7回のディスカッション後に次頁のホワイトペーパーを作成いたしました

日本における中小企業の IT 化促進について

目次

背景	
本ホワイトペーパーの目的	
日本の抱える課題	
働き方改革関連法とその目的	
働き方改革関連法律の対応状況（チェック項目）	
日本の中小企業の現状	
「働き方改革」に向けた IT 活用例	
労働人口減少の状況における事業継承のための制度や標準化について	
人事制度・評価の考え方	
業務システムの現状・トレンドと導入時の考慮ポイント	
オフィスワーク（モバイル / リモートワーク）～ 中小企業におけるモバイルの活用について	
基幹業務(会計)	
基幹業務(販売管理)	
取引先とのデータ連携	
人工知能テクノロジー（向いている領域 / 日本における適用領域）	
次世代に向けた投資の考え方：IT 化コストと効果の評価 [設備生産性]	
参考資料	
問合せ先	
あとがき	

背景

我が国の中小企業は、少子高齢化に伴う総人口、生産年齢人口の減少という構造的要因により、人手不足に直面している。この構造上の問題を短期的に解決することは困難であるため、人手不足を前提とした省力化・合理化を進めるべきであると考えられる。

人手不足、取引形態の変容等の課題を克服し、売上拡大と費用削減を進め、中小企業が稼ぐ力を高めていくためには、近年発達・普及が著しい人工知能テクノロジーを含め IT の活用が重要であると考えられる。

本ホワイトペーパーでは、IT 投資によって働き方改革を実現しようとしている中小企業の経営者の参考資料として活用いただく事を目的としている。

働き方改革関連法とその目的を再認識すると共に自社の対応状況をチェックシートで把握していただきたい。

加えて、下記のトピックについて網羅しているので参考にして、いち早く行動していただく事を望む。

- 日本の中小企業の現状
- 「働き方改革」に向けた IT 活用例
- 労働人口減少の状況における事業継承のための制度や標準化について
 - 人事制度・評価の考え方
- 業務システムの現状・トレンドと導入時の考慮ポイント
 - オフィスワーク（モバイル / リモートワーク）
 - 基幹業務(会計)
 - 基幹業務(販売管理)
 - 取引先とのデータ連携
 - 人工知能テクノロジー（向いている領域 / 日本における適用領域）
- 次世代に向けた投資の考え方：IT 化コストと効果の評価 [設備生産性]

会員各社における本団体加入のメリット

(定例会：非会員も参加可能です)

- ・ 4ヶ月/回にて働き方改革推進コンソーシアムの定例会を実施いたします。(東京)
- ・ こちらは非会員、会員各社がご参加いただけます。
- ・ こちらにて事例発表、分科会活動の進捗報告や、参加者同士がコミュニケーションを行えます。

(報告書ライブラリ：会員のみ)

- ・ 分科会活動において発表されたホワイトペーパーを社内で利用いただくことができます。
- ・ 自社の営業活動にて利用する際には分科会規則、ないしは許諾が前提となります。

(セミナー開催支援：会員のみ)

- ・ 分科会活動においてセミナー等を実施する際には、協賛団体として本団体の名称が利用できます。
- ・ また運営事務局からも集客のご支援を行います。

(分科会活動：会員のみ)

- ・ 業種業態等、働き方改革をベースとした特定テーマにおける研究や知見の集約を行います。
- ・ 2社以上が前提で、かつ4ヶ月を1タームとした活動で実施します。
- ・ 分科会の成果物は以下となります。
 - a. 働き方改革を前提とした特定テーマにおけるホワイトペーパー
 - b. セミナー等の活動履歴

※. 本活動において作成した資料については、本会員が利用できるものといたします。

本コンソーシアムの構成メンバーについて

顧問	： 株式会社クラスキャット 代表取締役 佐々木規行
会長	： 株式会社XEENUTS 代表取締役 西田泰彦
役員	： 横河ソリューションサービス株式会社 執行役員 ERPビジネス本部長 川崎信幸 日本ヒューレット・パカード株式会社 エンタープライズアカウント営業統括本部 統括本部長 佐藤真人 日本アイ・ビー・エム株式会社 パートナー事業・アライアンス事業本部 事業開発推進 事業開発営業部 専任ビジネス・ディベロップメント・マネジャー 宮木 昌幸 株式会社福岡情報ビジネスセンター 代表取締役 武藤 元美
副会長（関東）	： 株式会社XEENUTS 代表取締役 西田泰彦（兼任）
（中部）	： コニカミノルタジャパン株式会社 中日本営業統括部 MA営業グループ MA2チーム 新実義和
理事（関西）	： 株式会社ミライト情報システム エンタープライズ事業本部 エンタープライズ営業部 岩宮伸幸
（中部）	： 株式会社hersell 代表取締役 本林早苗
（札幌） ※. 運営支援	： 株式会社INPROS 取締役 横澤恵司 日本ヒューレット・パカード株式会社 西本武夫
姉妹/ 協賛団体	： テレワークICT協議会、働き方改革支援コンソーシアム

92社/ 115名
(2020年4月時点)

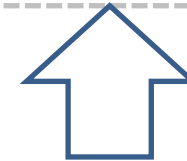
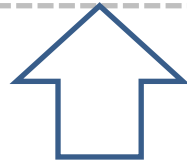
日本企業が抱える課題

求められる要求

- 成熟化による付加価値競走
- 商圈拡大による競合増加

抱える人員

- 年単位に地方都市分の人口が減少
- 既存事業の知見継承の問題



フラットな組織



新しい人材/
パートナーシップ



ワークスタイル変革



テクノロジー

問い合わせ/ 参加希望 : info@workstyleinnovation.org

会員参加希望の方につきましては参加申し込みをいただいてから、1週間内に参加可否のご連絡を事務局から返答させていただきます。

Homepage



workstyleinnovation.org/

Facebook



www.facebook.com/workstyleinnovation/



働き方改革推進コンソーシアム

Workstyle Innovation Consortium

ありがとうございました！